

政策調整会議の概要

開催日 平成 22 年 12 月 2 日 (木)

◎項 目

- 1 2月の広報計画について【総務部】
- 2 島根県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について【農業振興部】
- 3 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

◎内 容

1 2月の広報計画について【総務部】

総務部から2月の広報計画（案）について説明を行った。

【概要説明】

- ・ 1月分の広報計画について、子宮頸がんのワクチン接種の取り組みが新たに1月から始まることから、16日の「おはようこうち」、13日のラジオ対談及び「県民ニュース」について調整させていただいた。
- ・ 2月の広報誌「さんSUN高知」の特集では、3月中に供用開始となる須崎西IC－中土佐IC間及び香南やすIC－芸西西IC間の整備を中心とした8の字ネットワークの整備促進の取り組みを取り上げる。また、県政ピックアップでは、新資料館整備の概要と子宮頸がん対策の取り組みを取り上げる。
- ・ テレビの「おはようこうち」では、6日は地域支援活動の取り組み、13日は2月から始まるプロ野球などスポーツのキャンプの映像を交えながら、経済波及効果の取り組みの紹介、20日は2月末までを期限としている図書館整備のパブリックコメントについて、27日は3月5日から開幕する「志国高知 龍馬ふるさと博」について取り上げる。
- ・ ラジオの対談番組は、1日は東西軸エリア活性化プランに対するパブリックコメント募集について、8日はねりんピックの開催に向けた愛称募集などの取り組みについて、10日は図書館整備のパブリックコメント募集について、15日は8の字ネットワークの動きについて、17日には日本一の健康長寿県構想の改定等の取り組みについて、22日には新エネルギービジョンの状況について、24日は「志国高知 龍馬ふるさと博」について予定しており、特に2月議会に向けた主要プロジェクト等の動きを中心に予定を組んでいる。
- ・ 県民ニュースの重点的な読み上げ形式では「志国高知 龍馬ふるさと博」開幕に向けての取り組みを、対談形式では、てんこす開店1周年を踏まえた状況と牧野植物園のイベントの周知等を予定している。

2 島根県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について【農業振興部】

農業振興部から島根県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について説明を行った。

【概要説明】

- ・ 11月29日に島根県安来市の採卵鶏農場で高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜が発生した。死亡鶏の報告を受け、島根県の家畜保健衛生所において遺伝子検査を行った結果、H5亜型が確認された。その後動物衛生研究所において検査を行った結果でもH5亜型と確認され、高病原性インフルエンザと確定した。（患畜：12月1日）
- ・ 11月30日から約2万3,000羽の飼養家きんの殺処分を実施するとともに、移動制限区域の設定等の防疫措置を開始した。
- ・ 高知県の対応としては、10月6日、21日及び28日に、北海道での発生事例等を受けて各農家に飼

養衛生管理の徹底について注意喚起を行っており、現在家きんの監視中だが、今のところ異常はない。

- ・11月30日には畜産振興課と各家畜保健衛生所等を集めて緊急防疫会議を開催した。今後それぞれの地域ごとに、農家やJAを対象に地域防疫会議を開催して防疫対応などの周知徹底を行う。また、部局連絡員会議の開催や家畜防疫マップを活用した防疫演習を実施している。
- ・なお、韓国では口蹄疫が再発しており、これまでに未発生地区での発生であるため、油断はできない状況である。防疫体制については、引き続き各農場で対策を行っている。

【意見交換】

- ・野鳥の死亡を発見した場合の注意や報告先などは県民に周知しているのか。（副知事）
- テレビやラジオにおいて、鳥インフルエンザが発生したからといって直ちに飼養している家きんが感染する状況ではないということ、家きんに異常があった場合には近くの家畜保健衛生所へ連絡すること、野鳥が1カ所で大量死している場合には鳥獣対策課に連絡すること、という内容をお知らせするように準備している。また、同じ内容のものをマスコミにも情報提供をする予定。

3 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

総務部がまとめた平成22年12月の各部局の主要な取り組みについて、各部局から説明を行った。（副知事）

- ・12月8日の副市長村長に対する予算編成に関する説明会では、新規事業などを補助率や事業スパンや制度の中身を一覧表にまとめるなどして徹底して広報や宣伝をしなければ、口頭で説明しても十分に伝わらず、予算対応が遅れるなど、齟齬が生じる恐れがある。そういった配慮をお願いする。
- ・新エネルギービジョン関係について、各部局の考え方を文化生活部に提出し、線表を作成するよう指示していたが、関係部局に伝わっていない。バイオマスや小水力発電など、新エネルギー対策で事業拡大をするかどうかということも考えられるので、資源・エネルギー課はこれに沿って全庁的に取り組むことを整理しておく必要がある。